

伝記にえがかれた後藤新平像(下)

——戦中・戦後を中心に——

林 正 子

はじめに

- 一、「大東亜戦争」下の伝記
- 二、敗戦と『台湾欺かざるの記』(以上前号)
- 三、近代化論としての「後藤神話」
 - (1)張漢裕、マイヤーの近代化論
 - (2)一九六〇年代日本での近代化論の受容
おわりに

三、近代化論としての「後藤神話」

一九五七年、後藤新平の祥月命日にあたる六月四日、「故後藤伯生誕百年記念」講演会が、読売会館ホールで一五〇〇名余りを集めて開かれた。⁽³⁶⁾主催は後藤ゆかりの七団体(東京都、NHK、ボーイ・スカウト日本連盟など)で

伝記にえがかれた後藤新平像(林)

あり、矢部貞治(拓殖大学総長)の挨拶、安井誠一郎(東京都知事)、正力松太郎(読売新聞社社主⁽³⁷⁾)、前田多門(東京市政調査会会長)の講演、一竜斎貞丈の講談「後藤新平伝」などがあった。かつて後藤の十三回忌(一九四一)を主催した正力を中心とするこの行事は、また一九六〇年代の後藤新平評価の内容を象徴する。

以下、第一節で、張漢裕とR・H・マイヤーが共同執筆した論文を中心として、一九六〇年代に近代化論の中で、「後藤神話」が復権したことを、第二節で、立野信之、杉森久英による二つの伝記と、杉森、橘善守、森秀人、前田康博の論考をとりあげ、「後藤神話」が経済の高度成長下の日本社会で、広範に受けいられたことを、検討していきたい。

(1)張漢裕、マイヤーの近代化論

まず本節では、後藤の台湾における政策を追求した張、マイヤーの論文と、かれらと同じく「中国史の中で台湾を捉える」ことを研究目的にかかげるE・P・ツルミの論文とをとりあげよう。⁽³⁹⁾張漢裕、マイヤーの「台湾における日本の植民地発展策——一八九五—一九〇六年、官営企業の場合」⁽⁴⁰⁾は、一九六三年に発表され、二年後に中国語に訳された。論文は、最初に日本の旧植民地についての研究が、従来乏しかったことを指摘し、台湾の初期(一八九五—一九〇六)植民地行政官の政策と、政策決定の動機の解明とを目的としたもので、五章と結論から構成されている。

各章の概略は、次のとおりである。第一章。日本の領有(一八九五)当初の台湾は、農業自給の段階にあった。すなわちすでに一九世紀中頃から、茶・砂糖・樟脳などについては、イギリス、アメリカの商人の資本投下がみられたが、全体としての台湾は、拡大や統合のむつかしい孤立した市場群から成る自給的経済状態に、とどまっていた。そして日本の植民地政策は、この自給的経済を変革して近代化したと指摘する。その際、樺山・桂・乃木の三代の総督の業績評価については、桂の華南進出を念頭においた台湾経営の画策以外は、否定的である。それに反して大きく評価されているのは、児玉・後藤に共通にみられるヨーロッパ思想とそれにもとづく台湾経営の導入であり、また、「精

力的、愛国的であり、強固な意志、積極的に問題解決に取組む」というかれらの個人的資質である。

児玉は、当時の世界情勢を経済戦争として捉えていた。このため台湾経営にあたっては日本が極東の平和を保ち、ヨーロッパと同等の地歩を占めることを目的とし、台湾の資源開発(農業を改良し、日本に食料、原料を供給するため商業化する)を、植民地政策の根幹においた。このような軍事目的を至上とする児玉の強力な支持を得、進歩を信奉し文化的開発の不可欠を説いて、政策の立案と施行にあたったのが後藤である。そして「日本を東アジアにおける開発勢力とすることが、植民地行政官後藤の政策の重要な目的であった」という観点から、いわゆる「文装的武備」を戦争回避の表われと理解している。

第二章。後藤の政策の三大方針は、官僚組織の中央集権化、日本統治の妥当性への確信、⁽⁴¹⁾「生物学的政治」であった。これらは、三代のそれとは異なる施政目的をもっていた。その成果は台湾の土地と労働力を、日本の資本と管理に結合したことであった。第三章。後藤が当面したもっとも深刻な問題は、社会不安であった。かれはこの問題を解決するために、旧慣調査の報告から学んだ保甲制度を再建し、これを近代警察と結びつけることによって、抗日の拠点をつぶした。このため警察は、衛生・徴税などの民政を

も担当し、警察官は台湾人の職業としては高給・高待遇が保証されたものであった。治安回復の後、児玉・後藤は土地調査(土地所有権の確定、土地税の設定)、度量衡の統一、金本位制導入の準備、台湾銀行の設立、島内および日台間運輸の整備、公衆衛生、日本語による学校教育、といった改革を推進した。この一連の社会、経済構造の改革は、「生物学的政治」に基いたものであり、労働力を増大させ、産業の発展を促進した。

第四章。台湾の基幹産業として児玉・後藤が選定した糖業が、とりあげられる。総督府の庇護のもとで、日本資本は進展して、軍事的にも保護をうけ、土着資本の糖業経営を圧倒していった。これは、日本の資本・管理と、台湾の土地・労働力とが結びつけられた顕著な例である。

第五章。かれらの時期に台湾財政が、日本の援助から独立(一九〇五)した。それは、赤字財政の採用(一八九九)、大規模な公共投資による新税の導入と既行税の増率、専売収入(塩・アヘン・タバコ・樟脳)に起因するとみる。また赤字財政の根幹をなす台湾事業公債の成立には、大隈重信、星亨の協力があつたことに触れる。

結論は、台湾の領有と開発とが、日本の資本家階級の努力に出发したものではなかったとの指摘から始まり、そして台湾に日本人の個人的投資を招来するために、総督府を

中心とする官営企業が、まず経済改革を行ない開発されたと結ぶ。またこの改革をもたらした政策の現実化にあたっては、児玉の政治力を評価し、日本の植民地政策が成功した原因は、個人の資質、大規模な下部構造の建設、財政の独立などにあるとする。そして児玉・後藤が確立した政策は、明治維新に類似するが、最重点を農業におき、後任の台湾総督に踏襲され、その経済計画を規定したことに注目している。

以上の近代化論にもとづく視点は、四年後の一九六七年、E・P・ツルミが発表した「児玉源太郎と後藤新平の下における台湾」⁽⁴²⁾に、ほとんど継承されている。ツルミ論文は、(一)三代の日本統治、(二)児玉源太郎と後藤新平、(三)植民地行政の哲学、四三つの緊急準備、(五)行政、(六)財政、(七)対蹠的政策——教育と衛生、(八)結論の八章から構成されている。このうち注目されるのは、第三章である。そこでツルミは、後藤の「台湾統治救急案」(一八九八)を重視して、張、マイヤーが児玉・後藤は準備なしに赴任したとみるのに反対する。しかも「台湾統治救急案」は、後藤の施策の基本であり、その財政、経済の部門はそのまま現実化された、とみる。そして児玉の政治力を高く評価し、後藤の立案の現実化のために、日本政府からの干渉を排除したとする見解は、張、マイヤーと同様である。ツルミは、台湾

の教育問題を研究対象としているため、第七章で、従来喧伝されている後藤の衛生行政とならべて、教育行政に注目している。後藤は、植民地統治において人心を得るむかしさを認め、子供を通して成人の心を把握しようとした。かれの「台湾の教育政策は、無方針」という発言の背後には、政策決定には最低二十五年の時間の経過が必要である、という認識があった。かれは教育の重要性を認めるがゆえに、日本の統治に「教育が好ましくない影響を与えることを恐れ」、国語教育によって同化を図る一方では、台湾人に対して教育の制限を行なった。

さて「台湾統治救急案」の重視を除けば、ツルミの立場と叙述は、張、マイヤーのそれとはほぼ同様である。すなわち重点は児玉・後藤の施策解明にあり、被治者側の状況はとりあげられない。このため著者が、結びの部分で矢内原忠雄の言として、「台湾人は、かれらの島の改良された設備のために重く支払った。確かに児玉、後藤の変革の最大の重荷を担い、そして多分、それから日本人が得たものより少ししか得なかった」⁽⁴⁴⁾を引用していることは、全体の論旨にそぐわない。

以上の二論文は、「中国史の一環としての台湾史」を標榜しながら、日本領有と清朝統治下の台湾とを、依然としてきりはなしている。前任の三代の総督を無策とし、「比

良目を鯛に変えた」⁽⁴³⁾（ツルミ）児玉・後藤の政策を評価する。また主として二次資料によって施策を叙述し、ツルミが「台湾統治救急案」を重視しながら、その具体的な分析を行っていないことにみられるように、台湾統治を、個人の資質に解消させることに終わっているといえる。

(2) 一九六〇年代日本での近代化論の受容

張、マイヤーの論文が発表された頃、日本では経済の高度成長下、一九六八年には「明治百年」を迎え、近代化への関心が高まる中で、後藤新平に関する論考が現われた。

以下、この時期に書かれた後藤の伝記と、植民地経営とにかかわる論考のなかに、近代化論がどのように受容されていたかを、検討してみたい。

まず立野と杉森の二つの伝記を、とりあげよう。立野信之の「後藤新平 第一部」は、『文芸朝日』に一九六四年五月から翌年三月まで連載されたが、同誌の廃刊のため一回で未完に終わっている。⁽⁴⁵⁾連載予告には、「現在都市計画がかまびすしいおりから、雄大なアイデア・マンとしての後藤新平の人物伝」⁽⁴⁶⁾とあるが、後藤の台湾民政長官就任で終わっているため、執筆意図はかならずしも明確ではない。最終回「台湾民政長官」の章で、立野がとりあげるのは、「鯛の目、比良目の目」、アヘン、土匪、人材登用、行

政整理などであり、後藤が、恩師阿川光裕と辜顯榮との協力を得、土匪の頭目陳秋菊、林火旺らを帰順させたところで終わっている。この中には、何ら新しいものはみられない。

杉森久英の『大風呂敷』は、一九六四年八月から翌年九月にかけて毎日新聞に連載され、三八〇回で完結し、十一月には同社から単行本（三九一頁）として刊行された。六七年には角川文庫に収録されて十一版（一九七四）を重ねている。この好評は、鶴見本が六五年に勁草書房から覆刻される機運を作った。

本書は、取材余話七章を含む全三十二章からなり、生いたちから内務省までに七章、臨時陸軍大検疫に一章、台湾に一章、満鉄に二章、入閣からかれの死までに九章があてられている。

杉森は、台湾、満鉄の部分の資料が、鶴見本であること⁽⁴⁷⁾を明記している。台湾は「蛮爵」、満鉄は「箸同盟」、⁽⁴⁸⁾「化物屋敷の人々」⁽⁴⁹⁾との章名でもうかがえるように、相変らず土匪が登場し、竹越三又の『台湾統治志』（一九〇五）にみると同じ日本統治への賛美がみられる。相馬事件に、五章をあてた構成上の不均衡は、著者も認めているが、前述の伊藤本、前田本で叙述の大半を占める台湾、満鉄が、杉森本では三章しか与えられず、その視点も旧態依然であ

る。にもかかわらずこのような内容構成の本書が版を重ねていること、読者に歓迎されたことは、現在の日本人の植民地統治への関心の程度をうかがわせるに足るものである。なお従来言及されなかった後藤の私生活（特に女性関係）に、かなりの紙数をさいているのが、杉森のこの書の特長である。そこで著者は、「人間後藤」を描きえたというかもしれない。けれども著者が入手努力した独自の資料は、この個人的かつ私生活に関する資料でしかなかった。

また杉森は、一九六五年、『中央公論』の「近代日本を創った一〇〇人」特集に「後藤新平と植民地経営」を、執筆した。⁽⁵⁰⁾この中で著者は、後藤を「医政家」と規定し、かれの政治信条は、『国家衛生原理』に表われているとする。そして『大風呂敷』の場合とは逆に、満洲よりも台湾における後藤の業績を重視する。ただその場合、杉森は民政長官着任当時の後藤を、「台湾領有まで日本は植民地をもたず、日本じゅうが植民地経営について総素人であった」、「新平は植民地政策の専門家でも研究家でもない」とし、素人の後藤を得たことが、台湾統治の成功を齎したとみるのである。またそれは「おそらく、有職故実的繁文褥礼で頭が一杯の法科出身の秀才にえられるよりも、台湾の住民にとって、はるかにしあわせだった」と述べ、後藤の成功

を認める。

後藤は三大事業と三大専売とを実施し、「原始的台湾は近代的台湾に作り替えられた」との認識である。かれの施策の特色として「鯛の目、比良目の目」で有名な児玉の施政方針演説、冗員の淘汰、人材の招聘、台湾事業公債などをとりあげ、さらに満鉄総裁の経験が、後藤を植民地行政官から外交官へ飛躍させたとする。

この前年一九六四年には、同趣旨の企画「明治百年」「近代日本の巨人一〇〇人」が、『文芸春秋』によって組まれている。そのなかで橘善守が、後藤新平をとりあげた。橘は鶴見本を引用して、後藤を「乱世の雄」、「雷獣」と規定する。後藤の生誕百年祭(前述)の出席者が、「後藤さんは、満州に、台湾に、国鉄に、そして東京都にいまなお生きていて」と評価したことによれば、その原因は、かれの科学主義にあり、雄大な政策や計画が周到な科学的調査、研究に基づくことを、指摘する。そこで後藤の著書『政治の科学化』の重要性へ注意を促し、「科学と政治との乖離ないし跛行ということが現代の病根」である以上、かれが回顧されるのは当然であると結ぶのである。

著者は「台湾、満州の経営を基礎づけた彼の非凡の才能は、戦争遂行の過程で再認識され、敗戦後は、満州が中共革命の建業の基地に転生し、台湾は、高度に開発された

『宝の島』として一千万島民と、国民政府の指導者たちから新たな評価を与えられている」として、後藤の植民地経営に積極的な評価を与えている。すなわち後藤の多面的な活動の中で、植民地経営に注目し、満州、台湾ともにかれの施策よろしきを得、近代化していったため、中共、国府に磨擦なく受容されたといひ、満州も台湾も日本の支配を脱したのち、無条件に被治者であった人々の生活にプラスを齎した、という。橘は、杉森よりはつきりと後藤の復権を、宣言しているのである。

最後に、後藤を内政面、外政面でそれぞれ位置づけた森と前田の論考を、とりあげる。森秀人は、「後藤新平の生涯」(一九六四)⁽⁵⁴⁾で後藤を、明治政府が「資本制国家」として体裁を整えた時点で必要とし、その陣営に加えた「新官僚」の典型であると規定する。森の「新官僚」の定義は、「外国の諸事情に詳しいことを第一とし、近代政治としての合理論をもち、待合的私的結合の政治力よりも、実務的公的結合の政治力を身につけていること」である。そして「典型的な維新政治家」であり、「待合的私的結合の政治力」の代表でもある井上馨が、汽車の燃料問題をめぐって鉄道院総裁後藤と対立し、敗北していったことのなかに新官僚後藤の象徴像をみる。

「大風呂敷」と言われた後藤の提案は、つねに「きわめ

て綿密に計算された合理的な科学的プラン」であり、「後藤新平は文明がもたらすに違いない有用性を創造し、日本をアジアの王者たらしめた人物たちの典型となった」としながら、著者は、後藤の外政面に何ら注意を払わず、植民地経営は切り捨てられた。なお大杉栄の例をあげて、後藤が青年時代を、「労働者たちの自立的闘争がひんばつした明治後期に迎えていたならば」、「別の姿で歴史に登場したかもしれないかった」、「別の姿で逮捕されたかもしれないかった」とも述べている。

さて、前田康博の「後藤新平」(一九六五)⁽⁵⁵⁾は政治家後藤のもっとも精緻な分析と思われる。著者は、政治家を「政治指導者」と「政治企業家」とに分け、後藤を初期帝国主義時代の「国士的政治企業家」とみる。論文は全五章。各章ごとに論点をとりあげる。第一章では、帝国主義時代の植民地経営は、後藤の「企業家能力」に「もっとも適切な場を与えた」とみる。ここで著者が、台湾を満鉄よりも重視していることは、後述の通りである。第二章では、かれは外部の機会(戦争)からも、自分自身からも学んだが、「政治企業家」が「政治指導者」に進化できた時代にあつて、「企業家」に終始したこと。政治企業家能力は、官制上の上官と人格的な絆で結ばれた場合、充分に発揮されるものであり、後藤と児玉の関係は、これに該当す

(伝記にえがかれた後藤新平像(林))

る。児玉なきあとの後藤は、この条件を充たそうとして伊藤、桂に接近したこと。相馬事件は、かれに名誉が虚名にすぎないことを教え、植民地経営こそかれの能力発揮に、適切な場であったことなどの点を指摘する。

第三章では、後藤の企業家能力を分析し、「科学的政治家」という信夫清三郎の評価にふれて、かれの特色の一つに、調査の重視と調査機関の設立とをあげた。またこの経済面での調査主義は、政治面では超然主義の形をとって現われるが、両者統合の相に立ったものであることを指摘する。第四章では、かれの政治思想をとりあげて、「倫理主義にもとづく超然主義・調査主義の構造をもつ」とし、その場合、全体主義もその中に含まれ、晩年の「政治の倫理化」は、天皇制ファシズムの先駆とみられるとする。また「(その)政治思想が観念的なのは、かれが天成の政治企業家だから」と説明する一方、しかし外政面での後藤は、国際対立を経済的利害の対立とみる「対外現実主義」をとり対外政策として、「文装的武備」を唱えたこと。かれが「倫理的手続において全体主義と重なり、事実上も全体主義と近接」しているにもかかわらず、根本原理において異なり、自治を重視し、方法より精神を重んじたことなどを指摘する。

第五章では、後藤の精神は倫理主義であり、「大義に殉

ずる」「国土の志操」をもつが、かれはあくまでも「革命の志士ではなく体制の国土」であった、それはシベリア出兵支持、ヨッフエとの交遊、青年の起用などから理解できる。かれの交遊は、体制の人間に限られていたと分析する。同時に前田は、後藤が時代を超え、同時代に理解されなかったという大方の見解を否定して、かれの手腕は、植民地経営において十二分に発揮された、後藤は「適切な時期に生れ、適切な時期に死んだ」という。

さて、後藤の植民地経営について、前田は第一章で次のように述べている。「後藤自身、最大の手腕を示したのは、満鉄総裁としてよりは台湾民政長官としてであった。台湾が歴史的文明をもたないために（傍点筆者）、たんに法制上ばかりか、事実上でも、事物の法則（生物学の原則——後出）にのっとるかぎり自由に、政策を決定できたからである。彼は朝鮮総督適任者とみられながらも結局この職を受けなかったが、固有の文明と民族運動との歴史をもつ朝鮮では、台湾ほどには企業家能力をふるえなかったにちがいない。……（中略）……彼の時代は、未知の植民地統治問題（『日本植民政策一斑』、二七頁）に応答を迫られているとともに、急速な近代化を敢行してゆくために広く全国的規模で能力を開発し中央へと人材を調達しなければならぬ時代であった。そして植民地経営も全国的な能力開発・

中央調達も、ともに近代化の課題であると同時に近代化の過程それ自体が媒介していく。」と。

「台湾が歴史的文明をもたない」と指摘している前田は、清朝治下の台湾の「五年大反、三年小反」の言にみられた抵抗の姿勢や、初代台湾巡撫劉銘伝（一八八五—一九一在任）の洋務（鉄道敷設、撫番、教育、農業・鉱業・商業の振興など。とくに土地丈量は、不徹底を指摘されるが清末に実施された唯一のものである）、台湾民主国（一八九五）などの事象を、どのように理解するのであろうか。また後藤が旧慣調査に熱心であったことを、どう捉えるのであろうか。要するに後藤の植民地政策にかんする場合には、「後藤神話」を肯定するものに外ならない。

以上のように、一九六〇年代の日本において、張、マイヤーの近代化論は受容された。それは、中国史からも日本史からも孤立した台湾、未開の島台湾が、児玉・後藤の施政により近代化されたというものであった。植民地経営は、日本の近代化のために必然であるとの前提に立つ後藤像は、戦前の「後藤神話」と何ら異ならない。後藤は、「功績」の尺度として経済をとりあげることに、近代化の旗手として復権した。その根は、政治家後藤を極めて冷徹に分析した前田が、全面的に受容して怪しまないほど深いものであるといえよう。

おわりに

本稿では、「大東亜戦争」下の六冊の後藤伝、敗戦後の『台湾欺かざるの記』、一九六〇年代の八つの後藤評価を、考察してきた。そして明治に淵源をもつ「後藤神話」が、「大東亜戦争」下で再評価され、敗戦によって一時的に「否定」されたが、近代化論の中で復権し、現在も命脈を保っていることを指摘した。敗戦ご一時的に、伊藤によって「後藤神話」が「否定」された部分——経済と物質主義の偏重、警察政治、教育への無策、官僚の質の悪さといった点——は、一九六〇年代にはいると、ほとんど顧みられない。「後藤神話」は、かえって前任の三代にわたる総督の無策の強調と、児玉・後藤の成功（個人の傑出した資質、以後の日本統治の枠組を規定したなど）として、延命された。

「後藤神話」の「延命」を許した原因はなにか。それはまず第一に、基礎的・実証的研究の不足、およびこれと表裏の関係にある鶴見本の無批判なうけいが考えられる。一次資料の入手が可能であるにもかかわらず、安易に鶴見本に依る態度は、一九六〇年代にも顕著である。「生物学的政治」による植民地政策は、後藤の独創として喧伝される

が、これは一九世紀ヨーロッパの植民地政策との関連で位置づけられなければならない。すなわち鶴見本自体の検討が、要請される。

第二に、張、マイヤーらの指摘するように従来、台湾が等閑視され、孤立した未開の島として捉えられてきたことをあげよう。日本統治下の台湾の政治、経済、社会、文化などが、日本との相互関連において理解されなければならないことは言をまたない。さらに日本統治の実態把握のためには、清末の台湾の状況の解明が不可欠な前提となる。例えば、清末の台湾研究の一つの焦点である劉銘伝の洋務の場合、その個々の事業の成否には、台湾内部の事情のみにとどまらず、北洋大臣直隸總督李鴻章（一八七〇—一九五在任）と南洋大臣兩江總督曾國荃（一八八四—一九〇五在任）の意思がからんでいたことは、すでに指摘されているところである。このように劉の洋務（清末の台湾）を、中国本土の動向との関連において理解しようとする方向がみられる一方では、郷紳を中心とする在地の対応は、これまで考察されているとはいえない。例えば劉銘伝の施策に反対し罷免された台湾道劉璈（湘系、台南が地盤）や、後任の巡撫としてかれの事業をくつがえした邵友濂（一八九一—一九四在任）、また郷紳の対応の検討は必要と思われるが、後日にゆずりたい。清末の郷紳については、「土匪」が抗日

ゲリラとして再検討されている現在、初期の日本統治との関り(台湾民主国の成立をみながら、郷紳の多くは抗日に至らず買弁化した)のみならず、従来ともすれば社会経済史に傾きがちであるが、文化の問題ともからめて、郷紳は注目されるべきであろう。

最後に、日本人が自己の植民地統治を忘れている——克服できていない——ことが、「後藤新平」の「延命」の最大原因といえよう。⁽⁵⁹⁾張、マイヤーが、日本の旧植民地研究の貧困を指摘する時、それは日本人が自ら行なった植民地統治に、痛みを持たないことを示してはいないだろうか。後藤新平は、日本人にとって植民地統治の代名詞であることによって、日本人のアジア認識の象徴でもある。「後藤新平」は、明治以来の日本をどうみるか、日本とアジアとの関係をどう捉えるかに係わってくる。その無批判無反省な継承は、日本とアジアとの現実の関りに、果して好ましい成果をもたらすであろうか。

新しい後藤像が現われるためには、一次資料による根気のいる作業と、さらに植民地支配とは何か、その実体はどうであったかという点について、日本での内在的再検討とが要請されるべきであると思う。そしてこのためには、日本人以外の後藤評価——ことに被治者側からの——についてはほとんど未開拓であり、今後の課題として残されて

いることを附記して、今後の課題としたい。
おわりに本稿をまとめるにあたって、種々の御教示を下された「後藤新平研究会」の方々に、感謝の意を表したい。

注

- (36) 『読売新聞社報』六一号(一九五七)。
(37) 正力の講演の全文は、勁草書房版『後藤新平』月報四(一九六七)に掲載されている。これは一九二四年、正力が経営困難となっていた読売新聞の再建にのりだした時、後藤が十万円を出資してくれたことを述べたもので、同趣旨の話は、正力松太郎・伊藤忠兵衛「後藤新平観」『財界人思想全集』九、ダイヤモンド社(一九七〇)にもみえる。
(38) 一九七二年九月、カリフォルニア州アシモルで、アメリカ、台湾、カナダから二十三名の参加をえて米国諸学会評議員会の中国・アメリカ人文学知識人連絡合同委員会後援の「中国史における台湾」会議が、開催された。この会議でマイヤーは、「台湾史におけるいくつかの考察」という論文を、ツルミは、「植民地心性の創造：台湾における日本の教育、一八九五—一九四五」を発表している。Ralph Crozier; "Symposium: Taiwan in Chinese History," *Journal of Asian Studies* Vol. XXXIV, No. 2, 1975, 2 pp. 387~89.
(39) Chang Han-Yu and Ramon H. Myers; "Japanese Colonial Development Policy in Taiwan, 1895-1906: A

Case of Bureaucratic Entrepreneurship," *Journal of Asian Studies* Vol. XXII, No. 4, 1963, 8, pp. 433-49. 張漢裕

は矢内原忠雄の門下生であり、執筆当時は国立台湾大学経済学教授、マイヤーはハワイ大学経済学教授である。

- (40) 張漢裕、Ramon H. Myers 合著、謝通林訳「台湾在日抛初期(一八九五至一九〇六年)之植民地發展政策——官僚資本家企業之一例」『台湾文獻』一六卷三期(一九六五)、一九五—二〇六頁。翻訳には、児玉半九郎を児玉半黒とするなど、誤訳がみられる。

(41) 注(14)参照。(前号)。

- (42) Elizabeth, P. Tsurumi; "Taiwan under Kodama Gen-taro and Goto Shimpei," *Harvard University East Asian Research Center Papers on Japan*, Vol. 4, 1967, pp. 95~146. ツルミは一九七一年、博士論文「台湾における植民地教育」を、ハーバード大学に提出している。

(43) 注(38)、(42)参照。

- (44) ツルミがあげる矢内原の著作は、『帝国主義下の台湾』のみである。同書(一九二九年岩波書店刊)の一〇六—一〇九頁をさす。

- (45) 立野信之(一九〇三—七二)は、千葉県出身の直木賞受賞作家で、人物伝で有名。『文芸朝日』(一九六二年創刊、朝日新聞社)への連載は、三巻五号(一九六四・五)から四巻三号(一九六五・三)にかけてであり、同誌は一九六五年九月に、四巻九号をもって廃刊。「後藤新平 第一部」の章名は次の通りである。(1)岐阜の凶変、(2)虎髯時代、(3)

伝記にえがかれた後藤新平像(林)

- 囊中の錐、(4)スピーツバルト(尖り髯)、(5)蹣跚、(6)相馬事件、(7)続・相馬事件、(8)青天白日、(9)臨時陸軍検疫部、(10)軍夫救護、(11)台湾民政長官。
(46) 『文芸朝日』三巻四号(一九六四・四)、二二二頁。
(47) 一九二二年、石川県生まれ。一九三四年東京帝国大学国文学科卒、一九六二年直木賞受賞。
(48) (1)謀反人の子、(2)こころの錦、(3)金鯢の下、(4)取材余話、(5)自由は死せず、(6)官界へ、(7)若き技師、(8)得意の時代、(9)忠臣か姦臣か、(10)取材余話、(11)狂人と法律、(12)人間盗難、(13)新しい攻撃、(14)形勢逆転、(15)取材余話、(16)再起、(17)蛮貊、(18)取材余話、(19)著同盟、(20)化物語敷の人々、(21)台閣に列す、(22)華やかな浪人、(23)内相の椅子、(24)金子直吉との関係、(25)取材余話、(26)女性たち、(27)東京の研究、(28)取材余話、(29)隣国ロシア、(30)取材余話、(31)地震のあと、(32)残りの火。

- (49) 注(48)参照、本書第十九章、後藤が袁世凱と会食した際(一九〇七)、日本人も中国人も食事に箸を使うことから、両国の同盟を提案したことをさす。

- (50) 鶴見本にはみえない満鉄社員加藤与吉の市街計画についての苦心談を中心とする。化物語敷とは創業期の満鉄の社屋が、日露戦争当時病院に使われた建物であり、荒れ放題であったため、こうとよばれていたことをさす。

- (51) 『中央公論』八〇巻一号、四〇—四〇七頁。後藤が選ばれたのは、武田泰淳と松本三之介の提言による。

- (52) 『文芸春秋』四二巻八号、一七九—一八〇頁。橋善守は

一九七〇年生れ、福島県出身、早稲田大学政経学部卒。執筆当時は毎日新聞論説委員。

- (53) 『政治の科学化』は、東京市政調査会に所蔵されておらず、鶴見本の年譜にも記述がない。橋氏の言によれば、「小型のパンフレット、五〇〜六〇頁のもの。大正初期に印刷に附され、おそらく市販されたものではこれなく、著者の手で、当時の政治家、政策立案者、来訪者などに配ったものだった」。後藤の遺著、著書は戦時中、東京市政調査会からそのほとんど全部を台北帝国大学に寄附したとのことで、『政治の科学化』はその中に含まれているはずという(橋善守氏葉書、一九七六、五、一六)。後考をまつ。

- (54) 『思想の科学』二二(一九六四)「特集・日本人の構想力」三七―四二頁。森秀人は一九三三年生れ、東京出身、早大高等学院卒、評論家、執筆当時、『思想の科学』編集長。

- (55) 『現代日本思想大系』一〇「権力 of 思想」筑摩書房、二一―一三三頁。後藤の著書として「国民内閣論」、「日本膨脹論」の一部が掲載されている。なお同大系二六「科学 of 思想」には、「医学 of 思想」として『国家衛生原理』第一篇が収められている。前田康博は一九三三年生れ、東京大学法学部私法卒。執筆当時は千葉大学人文学部法経学科助教。

- (56) 信夫清三郎『科学的政治家の生涯―後藤新平』、博文館(一九四一)、三九三頁。

- (57) 同書二二二頁には、「よく独創的見識をうたわれたが、

たとえば台湾の旧慣習を重んじよとは、川上操六將軍ら一部識者の常識(『報知新聞』一八九七年二月二日)であった。彼はこの意見を「生物学の原則」と名づけて包装したにすぎない」とみえる。

- (58) Samuel C. Chu ; "Liu Ming-chuan and Modernization of Taiwan," *Journal of Asian Studies* Vol. XXIII, No. 1, 1963.9. pp. 37~53.

- (59) 『広辞苑』第二版(一九五五)の後藤新平の項には「政治家。岩手県水沢市生れ。伯爵。満鉄総裁・内相・外相・東京市長。震災復興や対ソ外交に努力(一八八七―一九二九)」とみえ、第二版(一九七五)と第二版補訂版(一九七六)では「政治家。岩手県水沢市の生れ。満鉄総裁・内相・外相・東京市長。植民地経営に業績をあげ、また震災復興や対ソ外交に努力(一八八七―一九二九)」と表現が変化している。台湾民政長官にはふれていないものの、ここに登場してきた植民地経営への肯定的評価は、何に基くかが問題であろう。

- (60) 安藤彦太郎は、後藤の本領が植民地経営にあることを、次のように述べている。「日本の植民政策を一つの学問として『理論化』したのは、後藤新平にはじまったといえるであろう。かれは児玉源太郎総督のもとで台湾総督府民政長官として手腕をふるい、台湾の『資本主義』化を促進し、その経験のうえに『適者生存』を旨とする生物学的植民政策をとなえた。かれの『満州』植民論はその応用であった。」「日本人の中国観」、勁草書房(一九七二)、八五頁。